



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <https://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2333
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	248,236	—	16,157	—	16,359	—	10,809	—
2022年12月期第1四半期	314,208	—	14,781	—	16,583	—	10,311	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 16,430百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 47,479百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	88.24	—
2022年12月期第1四半期	84.17	—

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,172,747	587,833	49.4
2022年12月期	1,148,870	576,922	49.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 579,501百万円 2022年12月期 569,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	—	64,000	—	60,000	—	38,000	—	310.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年12月期は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	122,905,481株	2022年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	410,845株	2022年12月期	409,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	122,495,089株	2022年12月期 1 Q	122,499,864株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、当第1四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

(単位：百万円)

	調整後前年同期 (2022/1～2022/3)	当第1四半期 (2023/1～2023/3)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
受注高	281,585	259,958	△21,627	△7.7
売上高	247,301	248,236	935	0.4
営業利益	16,977	16,157	△820	△4.8
経常利益	17,914	16,359	△1,555	△8.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,948	10,809	△139	△1.3

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、製造業を中心に設備投資は緩やかな回復基調の中、半導体市況の軟化等、一部に弱さが見られました。海外においては、米国など経済の回復を背景に設備投資が堅調に推移する一方、世界的な金融引き締めの影響を受け、一部の地域や業種では投資マインドの低下も見られました。中国においても、生産、消費に持ち直しの動きが鈍く、需要は減少傾向にあります。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫や、ロシア・ウクライナ問題など地政学上リスクの継続など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は2,600億円(調整後前年同期比8%減)、売上高は調整後前年同期並みの2,482億円となりました。損益面につきましては、営業利益は162億円(調整後前年同期比5%減)、経常利益は164億円(調整後前年同期比9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億円(調整後前年同期比1%減)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① メカトロニクス

国内や欧米で中小型の減・変速機やインバータの需要が堅調に推移したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は518億円(調整後前年同期比1%増)、売上高は532億円(調整後前年同期比19%増)、営業利益は32億円(調整後前年同期比156%増)となりました。

② インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国では電気電子関連の需要が停滞し、国内や欧州においても投資の冷え込みにより受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業は、半導体市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、受注は減少しましたが、受注残が高い水準であったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は705億円(調整後前年同期比20%減)、売上高は684億円(調整後前年同期比13%増)、営業利益は71億円(調整後前年同期比46%増)となりました。

③ ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、中国にて建設需要の減速により市場が縮小したものの、国内は堅調であったことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米の需要が底堅く推移したことから受注が増加した一方、部品不足による生産制約の影響があり、売上、営業利益ともに減少しました。また、運搬機械事業は、運搬荷役機械の大型案件が減少したことから受注は減少したものの、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は984億円(調整後前年同期比2%増)、売上高は878億円(調整後前年同期比3%増)、営業利益は60億円(調整後前年同期比22%増)となりました。

④ エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、サービス案件の増加により受注は増加の一方、国内のバイオマス発電設備の大型案件の減少により売上は減少、また欧州で大型プロジェクトの採算悪化があったこともあり、営業損失となりました。その他の事業は、前期に実施した一般廃棄物処理事業の譲渡の影響などにより、受注、売上は減少し、営業損失となりました。この結果、受注高は377億円(調整後前年同期比14%減)、売上高は374億円(調整後前年同期比33%減)、営業損失は5億円となりました。

⑤ その他

受注高は16億円(調整後前年同期比15%増)、売上高は調整後前年同期並みの15億円、営業利益は5億円(調整後前年同期比31%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2023年3月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形、売掛金及び契約資産が75億円減少した一方、棚卸資産が238億円、有形固定資産が39億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比239億円増の1兆1,727億円となりました。

負債合計は、有利子負債が96億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比130億円増の5,849億円となりました。

純資産は、利益剰余金が54億円、為替換算調整勘定が48億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比109億円増の5,878億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント減の49.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、930億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、43億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益162億円、売上債権及び契約資産の減少額128億円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額232億円、仕入債務の減少額68億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、84億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出87億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、有利子負債の増加額88億円であります。支出の主な内訳は配当金の支払額54億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日の決算短信で公表した2023年12月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,476	96,817
受取手形、売掛金及び契約資産	300,281	292,798
棚卸資産	275,528	299,320
その他	43,734	47,013
貸倒引当金	△5,662	△6,122
流動資産合計	711,358	729,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	110,701	110,571
その他(純額)	209,376	213,436
有形固定資産合計	320,077	324,007
無形固定資産		
のれん	19,223	19,332
その他	37,421	37,890
無形固定資産合計	56,644	57,222
投資その他の資産		
その他	62,114	63,014
貸倒引当金	△1,322	△1,321
投資その他の資産合計	60,792	61,693
固定資産合計	437,512	442,923
資産合計	1,148,870	1,172,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,282	181,697
短期借入金	36,442	41,139
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,985	23,442
コマーシャル・ペーパー	25,000	40,000
賞与引当金	7,513	13,102
保証工事引当金	10,603	10,749
その他の引当金	4,177	3,314
その他	121,235	123,241
流動負債合計	418,238	436,684
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	32,338	25,750
退職給付に係る負債	36,363	38,681
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,409
引当金	158	159
その他	24,371	23,231
固定負債合計	153,710	148,230
負債合計	571,948	584,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	413,570	419,018
自己株式	△1,149	△1,153
株主資本合計	468,496	473,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	5,182
繰延ヘッジ損益	△752	△844
土地再評価差額金	40,442	40,288
為替換算調整勘定	50,534	55,368
退職給付に係る調整累計額	5,780	5,567
その他の包括利益累計額合計	100,767	105,561
非支配株主持分	7,659	8,333
純資産合計	576,922	587,833
負債純資産合計	1,148,870	1,172,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	314,208	248,236
売上原価	243,945	190,615
売上総利益	70,263	57,621
販売費及び一般管理費	55,482	41,464
営業利益	14,781	16,157
営業外収益		
受取利息	318	347
受取配当金	211	37
為替差益	1,941	243
その他	850	998
営業外収益合計	3,320	1,625
営業外費用		
支払利息	342	456
特許関係費用	309	301
その他	867	665
営業外費用合計	1,518	1,423
経常利益	16,583	16,359
特別利益		
事業譲渡益	694	—
特別利益合計	694	—
特別損失		
減損損失	152	124
特別損失合計	152	124
税金等調整前四半期純利益	17,126	16,235
法人税等	6,808	4,918
四半期純利益	10,318	11,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,311	10,809

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	10,318	11,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	419
繰延ヘッジ損益	△1,015	△92
為替換算調整勘定	39,579	4,997
退職給付に係る調整額	△1,140	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	37,161	5,114
四半期包括利益	47,479	16,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,440	15,757
非支配株主に係る四半期包括利益	1,039	674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

前第1四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため参考値として、当第1四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同四半期(以下「調整後前年同四半期」という。)による比較情報を下記に表示しております。

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2022/1～2022/3)	当第1四半期 (2023/1～2023/3)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	51,261	51,769	508	1.0
インダストリアル マシナリー	88,616	70,470	△18,146	△20.5
ロジスティックス& コンストラクション	96,494	98,379	1,885	2.0
エネルギー& ライフライン	43,833	37,748	△6,085	△13.9
その他	1,381	1,593	212	15.3
合計	281,585	259,958	△21,627	△7.7

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2022/1～2022/3)		当第1四半期 (2023/1～2023/3)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	44,593	1,240	53,183	3,172	8,590	1,932
インダストリアル マシナリー	60,433	4,870	68,387	7,093	7,954	2,223
ロジスティックス& コンストラクション	84,928	4,882	87,777	5,960	2,849	1,078
エネルギー& ライフライン	55,870	5,323	37,416	△523	△18,454	△5,846
その他	1,477	621	1,473	453	△4	△168
調整額	—	41	—	1	—	△40
合計	247,301	16,977	248,236	16,157	935	△820

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2022.12.31)	当第1四半期末 (2023.3.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	109,066	107,652	△1,414	△1.3
インダストリアル マシナリー	191,371	193,453	2,082	1.1
ロジスティックス& コンストラクション	248,116	258,717	10,602	4.3
エネルギー& ライフライン	259,383	259,716	332	0.1
その他	1,751	1,871	120	6.8
合計	809,687	821,409	11,722	1.4

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアルマシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス&コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー&ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2022/4～2022/6)	当第1四半期 (2023/1～2023/3)
税金等調整前四半期純利益	17,126	16,235
減価償却費	12,077	8,538
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	38,987	12,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,982	△23,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,270	△6,776
法人税等の支払額	△9,357	△3,470
その他	△10,658	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	4,344
固定資産の取得による支出	△10,572	△8,676
その他	△85	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,657	△8,383
有利子負債の増減額(△は減少)	20,899	8,828
配当金の支払額	△9,531	△5,383
その他	△1,539	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	2,709
その他	6,365	569
現金及び現金同等物の期首残高	84,992	93,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,451	92,967